

第1節 位置・自然

1. 位置と地勢

本市は、奈良県の北東部に位置し、北は奈良市、山添村、西は桜井市、南は吉野町、東吉野村、東は曾爾村、三重県名張市に接しています。本市の総面積は247.62km²で、県全体の6.7%を占めています。

近鉄大阪線によって、京都・大阪方面や名古屋・伊勢方面と結ばれており、また、大阪方面から本市への自動車によるアクセスは、名阪国道針インターチェンジと大阪・松原ジャンクション（西名阪自動車道）とが約1時間で結ばれる距離にあります。

2. 気候

本市の気候は、内陸性気候であり、冬は季節風の影響を強く受けるため、寒さが厳しい一方で、夏は冷涼となっています。降水日数も多く、年間降水量は約1,500mmとなっています。

3. 土地利用

本市は大和高原とよばれる高原地帯に位置しており、一定の平野部を有しているものの、山間部にも集落等が点在しています。土地利用の状況は、山林が全体の約72%を占めており、宅地は約4%となっています。

第2節 歴史・沿革

この地域は、「古事記」「日本書紀」等の歴史書のなかに記載がみられ、また「万葉集」では柿本人麻呂の「かぎろひ」の歌等にも詠まれており、これらのことから古代における王朝との関わりをうかがうことができます。

平安時代以降、この地域は荘園として興福寺の支配下にありました。南北朝時代から戦国時代にかけては、伊勢国司北畠氏の勢力を次第に受けるようになりましたが、その後江戸時代には宇陀松山藩として織田氏4代の統治の後、幕府の直轄地となりました。

この地域は大和と伊賀・伊勢を結ぶ東西の交通の要衝であり、室町時代に始まり江戸時代に盛んになった庶民のお伊勢参りのルートにあたり、宿場町として繁栄しました。

維新後、明治元年に奈良県（明治元年～2年の一時期は奈良府）となりますが、明治9年に奈良県は堺県と合併、さらに明治14年には大阪府に併合されます。明治20年に晴れて大阪府から独立し再び奈良県が設置され、この地域は宇陀郡に属することとなりました。

明治22年の町村制の施行により、宇陀郡は1町11村から構成されることとなりました。

その後の各町村の沿革については、以下の通りです。

旧大宇陀町は、昭和17年に松山町・神戸村・政始村・吉野郡上竜門村が合併して誕生しました。旧菟田野町は、昭和31年に宇太町（昭和10年に宇太村が町制を施行）と宇賀志村の合併で誕生しました。旧榛原町は、昭和29年に榛原町（明治26年に榛原村が町制を施行）に伊那佐村、さらに昭和30年に内牧村の編入合併、昭和44年4月に桜井市の柳・角柄を編入して誕生しました。旧室生村は、昭和30年に室生村・三本松村・山辺郡東里村が合併して誕生しました。

そして、平成16年9月1日に、旧大宇陀町・旧菟田野町・旧榛原町・旧室生村は「大宇陀町・菟田野町・榛原町・室生村合併協議会」を設置して合併協議に入り、平成18年1月1日に合併により「宇陀市」が誕生しました。

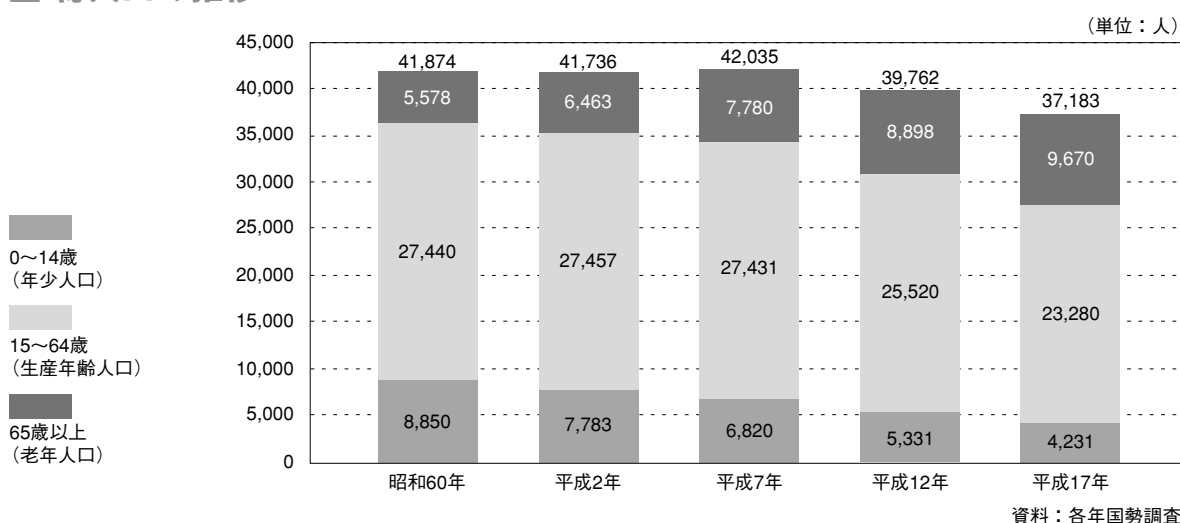
第3節 人口・世帯の状況

1. 総人口の推移

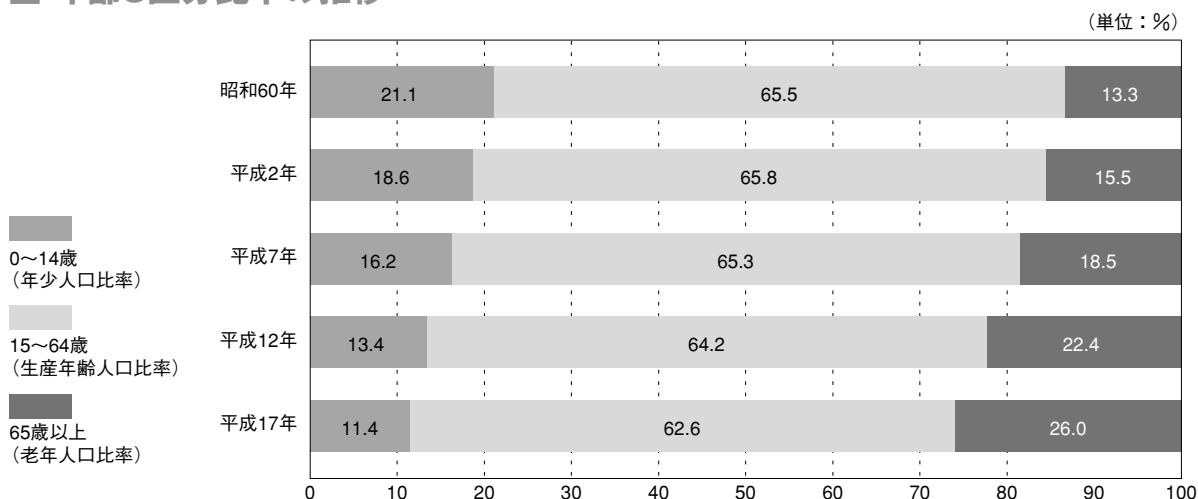
本市の総人口は、平成7年までは4万人前半台で推移していたものの、平成12年には4万人台を割り込み、それ以降は減少傾向にあります。平成17年の国勢調査によると、37,183人となっています。

また、年齢構成の推移をみると、平成7年を境に老年人口比率が年少人口比率を上回り、平成17年には老年人口比率26.0%、年少人口比率11.4%と急速に少子高齢化が進展しています。

■ 総人口の推移



■ 年齢3区分比率の推移



※「総人口の推移」のグラフには年齢不詳分を含んでいないため、総人口の数値とは一致しない。

資料：各年国勢調査

※各年度の人口は、合併前の4町村の合計数で表記している。

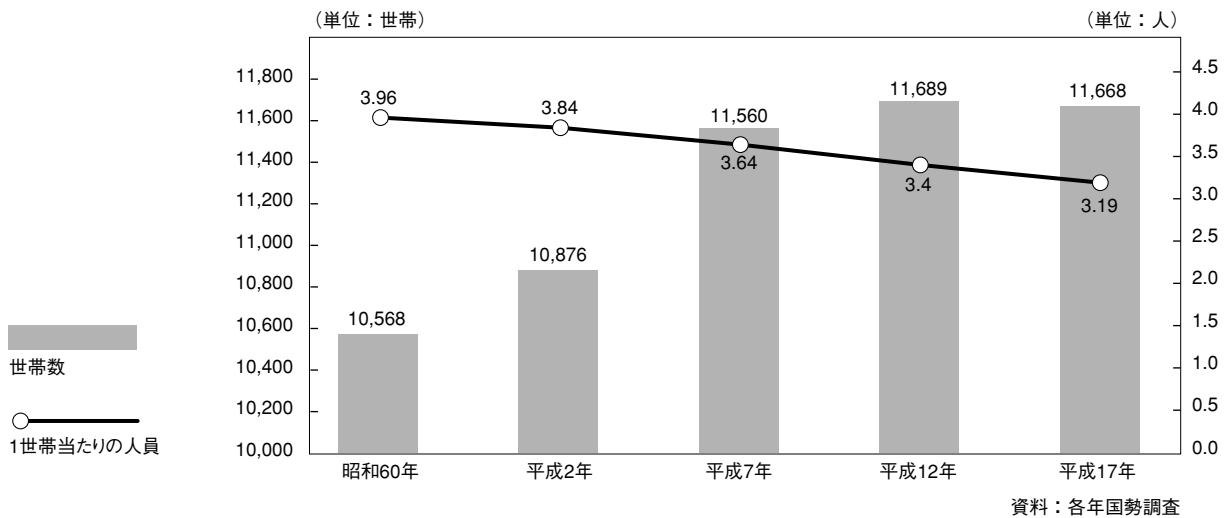
※「年齢3区分比率の推移」のグラフは、小数第2位を四捨五入した数値を掲載しているため、合計値が100.0%にならない場合があります。

2. 世帯数の推移

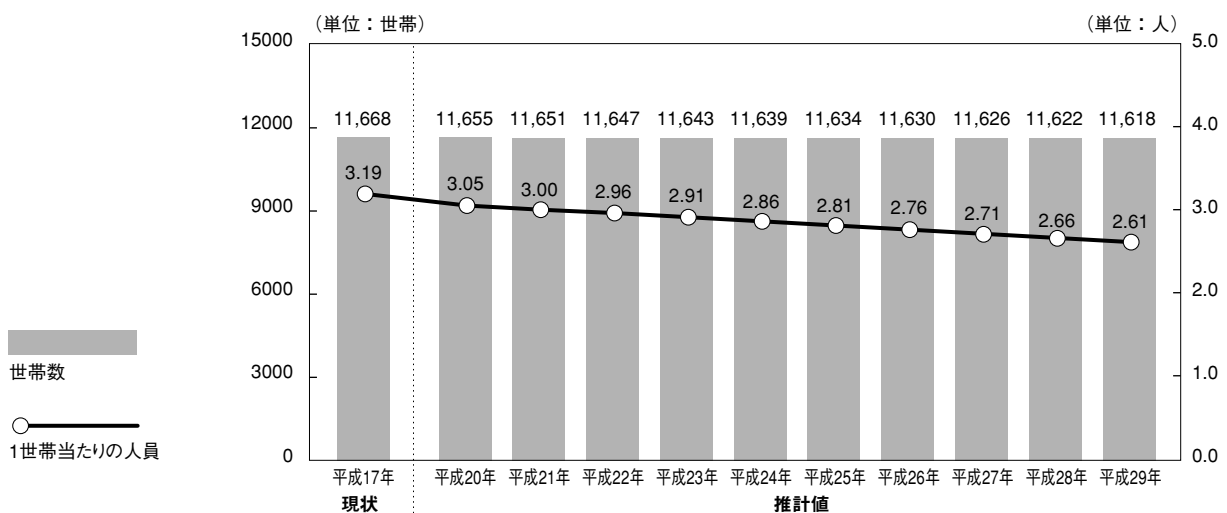
世帯数の推移についてみると、昭和60年から平成12年にかけて増加傾向であったものが、平成17年の国勢調査によると、わずかながら減少しています。一方、1世帯当たりの人員については、昭和60年から平成17年にかけて一貫して減少しており、核家族化の進行がみられます。

また、世帯数の将来推計の推移をみると、平成20年から平成29年にかけての世帯数は微減していますが、ほぼ横ばいで推移しています。1世帯当たりの人員は、平成17年から平成29年にかけて約0.5人減少すると見込まれています。

■ 世帯数と1世帯当たりの人員の推移



■ 世帯数と1世帯当たり人員の将来推計



※平成20年以降は昭和60年から平成17年までの伸び率を平成17年の数値にかけ合わせたもの。

資料：平成17年のみ国勢調査

第4節 産業人口の状況

平成17年の国勢調査による本市の就業者の総数は17,239人で、20年前の昭和60年と比較すると、2,079人の減少となっていますが、総人口に占める割合にほぼ変化はありません。就業者数の減少は、若年層の流出と関連しているものと思われます。

また、産業大分類別人口の構成では、第1次産業と第2次産業の割合が減少し、第3次産業の割合が増加しています。しかし、第3次産業への移行が進んでいるものの、第1次、第2次産業の就業者数の減少分を補うにはいたっていません。

■就業者総数と産業別人口比率の推移

(単位：人、%)

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
就業者総数	19,318	19,298	19,761	18,590	17,239
総人口	41,874	41,736	42,035	39,762	37,183
総人口に占める就業者数割合	46.1	46.2	47.0	46.8	46.4
第1次産業就業人口比率	16.7	12.3	10.8	9.6	10.0
第2次産業就業人口比率	30.0	30.9	29.6	28.4	24.6
第3次産業就業人口比率	52.9	55.7	59.2	60.4	64.0

※就業人口比率の合計は必ずしも100%にならない場合がある。

資料：各年国勢調査